

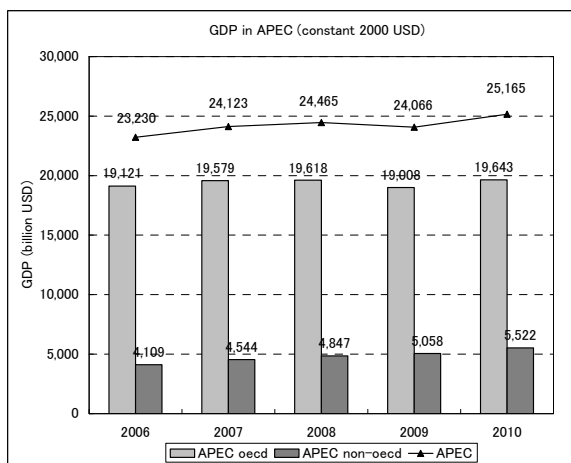
## アジア・太平洋地域の石油・ガス需給動向（速報）

計量分析ユニット 宮川卓也

## 1. はじめに

2008年に発生したリーマンショックや財政危機に端を発するEU圏の経済停滞は、世界経済全体に波及し、わが国を含む21カ国・地域で構成されるアジア・太平洋地域（以下「APEC」と呼ぶ）の経済活動にも大きな影を落したが、昨年には回復したようだ。

APEC域内の実質GDP（2000年基準）を見ると2009年に前年比で1.6%減少したが、2010年は回復傾向を示し、前年比4.6%の増加が見込まれる。このうちAPEC域内のOECD加盟国<sup>1</sup>は3.3%増、非OECD加盟地域<sup>2</sup>は前年比9.2%増と見込まれ、2010年の実質GDPは域内全体で約25兆ドルと推計される。



（出所）World Bank 資料、IMF 資料等より EDMC 推計

図 APEC 域内の実質 GDP の推移

本稿では、APEC 域内のこのような経済動向を背景とした石油・ガスの需給動向について、JODI (Joint Organization Data Initiative) の統計データを用いて 2010 年次を中心に分析する（ただし、速報値）。

## 2. JODI とは

JODI (Joint Organizations Data Initiative) とは、各国政府から提出される月次の石油需給データ（生産、輸出入、需要、在庫）を集計し、世界の石油需給情報として石油市場に提供することにより、原油価格の安定化に貢献することを目的として、2001 年より開始された石油需給に関する統計データ収集イニシアティブである。当研究所は、このうち APEC 地域のデータ収集の担当事務局として、国際的な枠組みの中で同データの収集・公表及び管理を行っている。

JODI により収集された月次の統計値を用いることにより、速報的な石油需給の分析が可能となる。

また、2006 年より石油に加えて天然ガスも収集対象に組み込まれた。この JODI で毎月収集されている石油・ガスの項目は以下の通りである。

表 JODI の収集対象（APEC 域内）

JODI Oil	
Oil	Crude Oil NGL Others
Petroleum Products	LPG Naphtha Gasoline Kerosene Jet Kerosene Gas/Diesel Oil Fuel Oil Other Products
JODI Gas	
Natural Gas	Natural Gas LNG

## 3. APEC 地域の石油需要動向

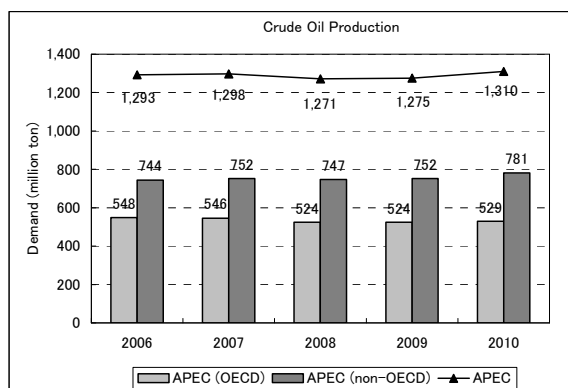
## 3.1 原油生産と自給率

APEC 域内の原油生産量は、2008 年には減少傾向を示したが、翌 2009 年には増加に転じ、2010 年も前年比 2.7%増と、増加傾向を維持している。このうち、APEC 域内の OECD 加盟国の原油生産量は横這いで推移しているが、非 OECD 加盟地域の生産増を受けて、APEC 域内

<sup>1</sup> 豪州、カナダ、日本、韓国、メキシコ、ニュージーランド、米国。2010 年 1 月にチリが OECD に加盟したが、本稿では同国を非 OECD 加盟地域に分類。

<sup>2</sup> ブルネイ、チリ、中国、香港、インドネシア、マレーシア、バブアニューギニア、ペルー、フィリピン、シンガポール、ロシア、台湾、タイ、ベトナム。ただし、インドネシアについてはデータの継続性の観点から本稿の集計からは除外した。

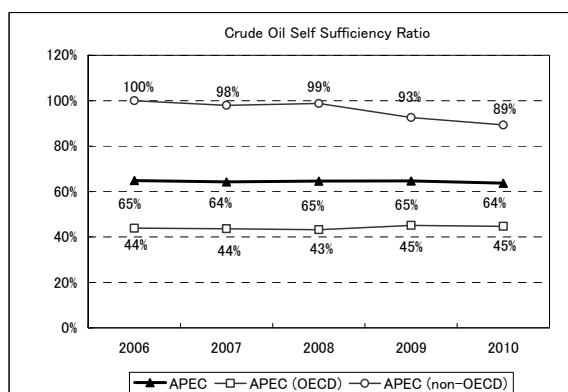
全体では増加傾向を示していることがわかる。



(出所) JODI Oil データベース (APEC) より EDMC 作成  
 図 APEC 域内の原油生産量

APEC 域内の原油自給率<sup>3</sup>は、2010 年時点で 64%であり、過去 5 年を見ると横這いで推移している。

しかしながら、先進国と途上国では異なる傾向を示している。APEC 域内の OECD 加盟国の自給率を見ると、ほぼ横這い(45%)で推移しているが、一方非 OECD 加盟地域を見ると過去 5 年間で 11 ポイント下落しており、これらの地域でも原油の輸入依存度が高まりつつあることが理解される。



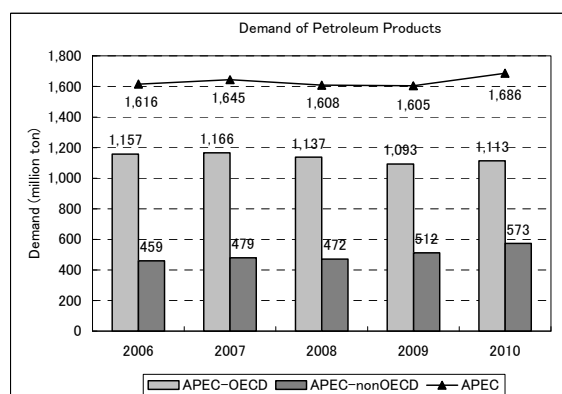
(出所) JODI Oil データベース (APEC) より EDMC 作成  
 図 APEC 域内の原油自給率

### 3.2 石油製品需要

APEC 域内の石油製品<sup>4</sup>需要は、2007 年に

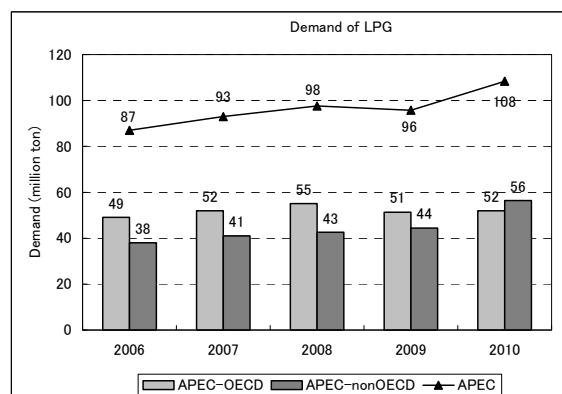
1,645 (百万トン) に達したものの、2008 年には減少に転じた。しかしながら、2010 年には前年比 5.1%増と増加に転じた。OECD 及び非 OECD 別に見ると、非 OECD 加盟国は 11.9%増加したものの、OECD 加盟国は 1.8%増に止まった。

以上のことから、APEC 域内の非 OECD 加盟地域の石油製品需要は経済成長を上回って増加したが、OECD 加盟国の伸びは、実質 GDP の伸びを下回ったことが理解される。



(出所) JODI Oil データベース (APEC) より EDMC 作成  
 図 APEC 域内の主要石油製品需要

以下に、2006 年から 2010 年までの主要石油製品別の需要推移を示す。LPG、ガソリン及び軽油は特に非 OECD 加盟地域を中心に増加傾向にあり、灯油及び重油は減少傾向にある。

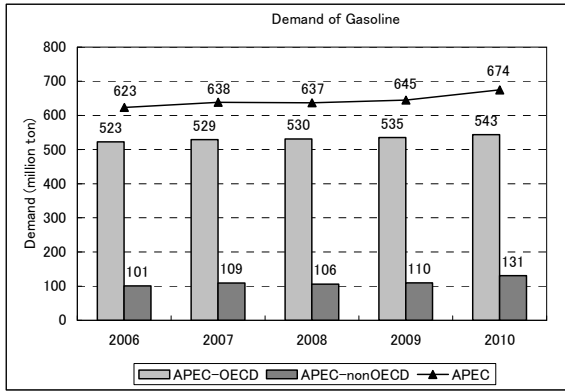


(出所) JODI Oil データベース (APEC) より EDMC 作成  
 図 APEC 域内の LPG 需要

<sup>3</sup> 自給率は下式により計算

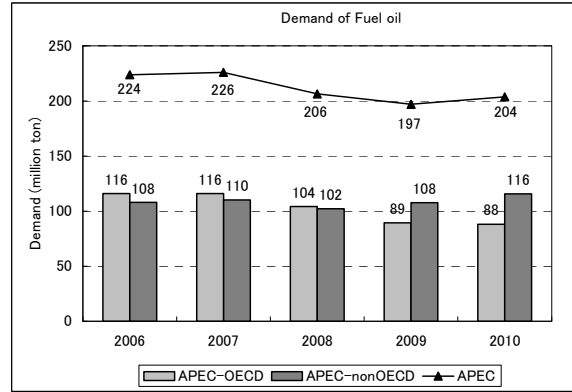
原油自給率 = 生産 / (生産 + 輸入 - 輸出 ± 在庫変動)

<sup>4</sup> LPG, Gasoline, Kerosene, Gas/Diesel Oil, Fuel Oil の 5 製品



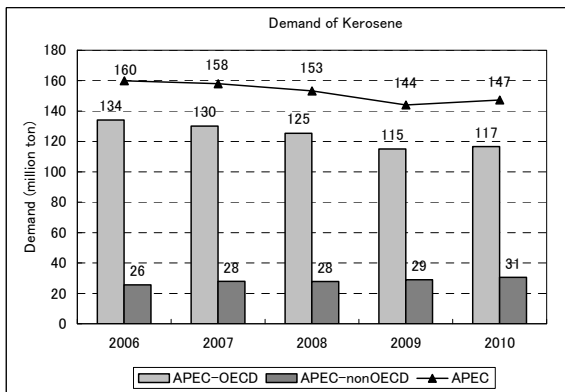
(出所) JODI Oil データベース (APEC) より EDMC 作成

図 APEC 域内のガソリン需要



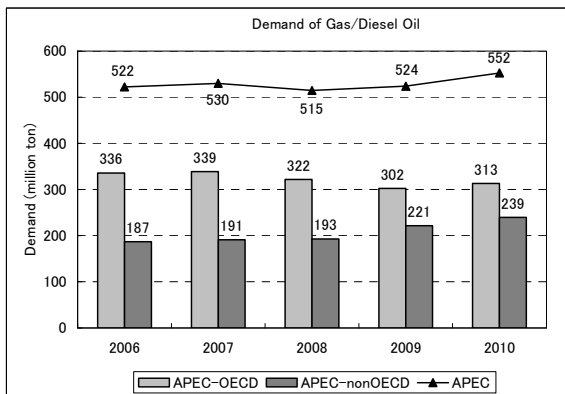
(出所) JODI Oil データベース (APEC) より EDMC 作成

図 APEC 域内の重油需要



(出所) JODI Oil データベース (APEC) より EDMC 作成  
(注) ジェット燃料を含む

図 APEC 域内の灯油需要



(出所) JODI Oil データベース (APEC) より EDMC 作成

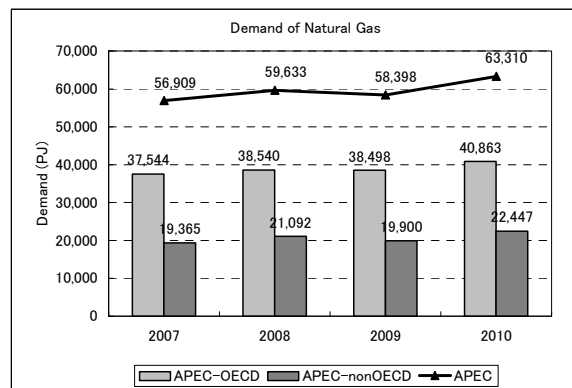
図 APEC 域内の軽油需要

#### 4. APEC 地域の天然ガス需要動向

天然ガスの需給データは2006年より収集されているが、本稿では2007年次以降定期的にデータの得られる14の国・地域（エコミー<sup>5</sup>）を分析の対象とした。（なお2008年の年次データによれば、この14のエコミーはAPEC域内全体の天然ガス需要の9割以上を占める。）

天然ガス需要は2009年には減少したものの、翌2010年には、OECD加盟国で前年比6.1%増、非OECD加盟地域で前年比12.8%増となり、両地域とも天然ガスの需要増はGDPの増加率を上回った。（APEC域内全体では8.4%増）

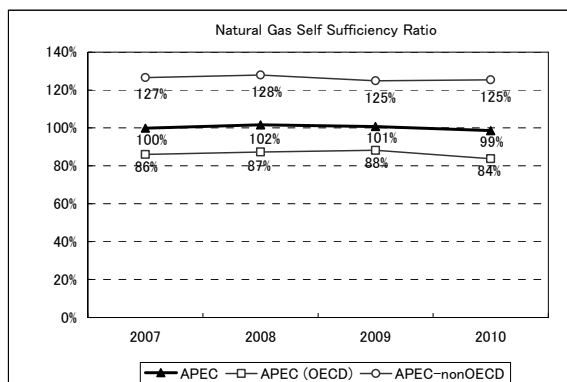
また、天然ガスの自給率は原油と比較して高く、特に非OECD加盟地域では100%を超えている。



(出所) JODI Gas データベースより EDMC 作成

図 APEC 域内の天然ガス需要

<sup>5</sup> 豪州、ブルネイ、カナダ、チリ、中国、日本、韓国、メキシコ、ニュージーランド、フィリピン、ロシア、台湾、タイ、米国。



(出所) JODI Gas データベースより EDMC 作成

図 APEC 域内の天然ガス自給率

## 5. まとめ

以上のことを 2010 年に着目してまとめると次のようになる。

実質 GDP           +4.6%  
                   OECD : +3.3%、非 OECD : +9.2%  
 石油需要           +5.1%  
                   OECD : +1.8%、非 OECD : +11.9%  
 ガス需要           +8.4%  
                   OECD : +6.1%、非 OECD : +12.8%

このことから、APEC 地域の 2010 年の石油・天然ガス需要は経済成長以上の増加となったが、これは主に非 OECD 加盟地域が牽引したものであることが理解される。

JODI の活動により収集される石油及び天然ガス需給データを用いることにより、わが国のみならずアジア・太平洋地域の適時な需給動向の比較・分析が可能となる。JODI の石油及び天然ガスの統計情報は、APEC-EGEDA ウェブサイトを介していつでも入手可能である。

(<http://www.iecej.or.jp/egeda/>)